

American National Election Studies

前田 幸男（東京大学社会科学研究所准教授）

American National Election Studies（以下、ANES）は、アメリカの代表的な選挙調査であり、1948年の第1回調査以降のすべての大統領選挙、そしてほとんどの中間選挙について、60年以上も継続して行われている。米国国立科学財団が指定する3つの大規模調査の1つ（他の2つはGeneral Social Survey と Panel Study of Income Dynamics）であり、アメリカ政治研究のみならず、選挙の国際比較研究上も、重要である。ミシガン大学の研究者により開始され、今日まで継続的に同大学が大きな役割を果たしている。今日ではスタンフォード大学との共同運営体制に移行している。

ANESのデータに基づいて文字通り膨大な研究業績が生み出されており、ANESが組織的に把握しているだけで6,200点以上の業績がある。選挙研究の中心概念である、政党帰属意識も、1948～56年のANES調査の分析から生まれた考えである。その長期的安定性や、政策態度との因果関係を巡り、アメリカ国内で多くの学問的論争を引き起こした。その一方、国際的には、政党帰属意識という考え方は比較政治学的に妥当であるのかについても、論争が絶えなかった。国際比較研究を通じて、イギリス、スウェーデン、オランダをはじめとして、西欧諸国の研究に大きな影響を与えており、日本の選挙研究にも、三宅一郎教授の業績を通じて、大きな影響を与えたことは、よく知られている。

ANESの特徴は、その科学的な厳密さと長期的な連続性の2つにあるとあってよいだろう。選挙時調査の特徴を簡単に整理すると、確率抽出法（具体的にはarea probability sampling）で抽出された回答者に対して、訪問面接で聞き取りを行っている。報道機関の行う調査と比べると高い回収率を維持しており、2008年の大統領選挙調査でも59.5%の回収率を達成している。また、今日標準とされている質問の導入にも先駆的な役割を

果たしており、政治学で広く用いられている感情温度計尺度質問が初めて用いられたのも1964年のANES調査である。方法論的理由や、時代の変化に伴い、質問項目は、変化せざるを得ないが、多くの継続質問があり、アメリカにおける世論の歴史的变化を追跡することができる。

以上は、調査の学術的な特徴だが、運営方法の公開性と透明性も特筆すべきであろう。歴史的経緯に則して説明すると、ANESは1977年以降の名称であり、48年に調査が開始された段階では、ミシガン大学のSRC（Survey Research Center）調査であり、のちに、CPS（Center for Political Studies）調査といわれた。つまり、1976年まではミシガン大学の研究者が選挙毎に資金を獲得し、調査票の設計や調査の実施に責任を負っていたのである。それが、77年に米国国立科学財団による継続的な支援が開始されたのと同時に、現在の運営形態になった。ANES設立以降は、ミシガン大学（現在はスタンフォード大学も含む）の研究者が調査の遂行に責任をもつが、米国科学財団の承認を受けた監督委員会（Board of Overseers）の助言と承認に基づき、研究全体を運営するようになっている。すなわち、ANESは、特定大学の研究ではなく、全米の研究者の共通資源なのである。また、アメリカの社会科学データアーカイブとして有名なICPSR（Inter-University Consortium for Political and Social Research）は、当初、ANESデータをプロジェクト外に提供する仕組みとして作られた経緯があり、その意味では、選挙・世論研究の実質のみならず、社会科学の制度形成にも多大なる影響をもった調査である。今後もANESは、アメリカの選挙研究のみならず、選挙の比較研究に重要な役割を果たすと思われる。

JES 調査 (JES I・JES II・JES III・JES IV)

——日本人の選挙行動——

安野 智子 (中央大学文学部教授)

JES (Japan Election Study) およびその後継プロジェクトとなる JES II, JES III, JES IV は、日本人の投票行動・政治意識に関するもっとも重要な調査研究プロジェクトといってよいだろう。JES 調査の特徴は、全国の有権者を対象とした、大規模なタイムシリーズデータであることに加え、(1)支持政党・候補や投票先、社会的属性などとともに、多様な争点態度やメディア接触、価値観その他、政治意識に関連する広範な項目を含んでいること、(2)同一の回答者に繰り返し調査を行うパネルデザインを採用していること、という2つの点にあると思われる。これらのデータは、メンバーによる膨大な成果に結実すると同時に、広く研究者に公開され、日本の政治学および関連領域の進歩に大きく貢献してきた。

JES プロジェクトは、1976年の衆議院総選挙にあわせて実施された「日本人の政治意識と行動」調査 (JABISS 調査) の流れを汲んでいる。最初の JES 調査である「日本人の選挙行動」調査 (以下 JES I とする) は、5人の研究者 (綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫・山本吉宣) により、初めて比例代表制が導入された83年6月の参院選選挙後 (第1波) および同年12月の衆院選選挙前 (第2波)・選挙後 (第3波) の3回にわたるパネル調査として実施された。調査の詳細およびその成果の一部は綿貫ほか『日本人の選挙行動』(東京大学出版会、1986年)を参照されたい。

その後継プロジェクト「投票行動の全国的・時系列的調査研究」(JES II) は、蒲島郁夫・綿貫譲治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一によって行われた7回のパネル調査である。調査は1993年7月の衆院選前後 (第1・2波)、94年2月 (第3波)、95年3月 (第4波)、95年7月の参院選後 (第5波)、96年10月の衆院選前後 (第6・7波) に実施された。93年は長期にわたった自民党政権が崩壊して非自民・非共産連立政権の細川内閣

が発足した年であり、衆院選に小選挙区比例代表並立制が初めて導入された96年には再び自民党単独内閣 (橋本内閣) が成立した。まさに日本政治の激動期といえるこの時期のデータが貴重なものであることは言うまでもない。その成果は『変動する日本人の選挙行動』シリーズ (木鐸社、全6巻) にまとめられている。

2001～05年には、JES I・JES IIを継承する「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」(JES III) が池田謙一・小林良彰・西澤由隆・平野浩によって実施された。JES IIIは、2001年7月の参院選前後 (第1・2波)、03年4月の統一地方選前 (第3波)、03年11月の衆院選前後 (第4・5波)、04年7月の参院選前後 (第6・7波)、05年9月の衆院選前後 (第8・9波) の9回にわたるパネル調査である。内容は JES I・IIを踏襲しつつ、組織参加やコミュニケーションに関わる社会心理学的変数も広く含まれている。調査期間は、ちょうど小泉政権の時期とほぼ重なっており、小泉時代を再検証するうえで、今後も欠かさないデータとなるであろう。プロジェクトの成果は「21世紀初頭・日本人の選挙行動」シリーズ (木鐸社、全3巻) として出版されている。

これらのデータは研究者に広く利用の道が開かれており、今後も多くの成果に実を結ぶことであろう。JES I, JES II および JABISS のデータは、レヴァイアサンデータバンク (http://www.bokutakusha.com/ldb/ldb_databank.html) から有償で提供され、JES IIIについては東京大学社会科学研究所附属データアーカイブ (SSJDA) から公開されている (<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>)。

なお、JES 調査第4次のプロジェクトとなる JES IV (池田謙一・平野浩・山田真裕) が、2007～12年の研究期間を完了した。JES IVもまた、日本の投票行動・政治意識研究における重要なプロジェクトとなることであろう。